

財 産 目 録

令和2年6月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	所 在 数 量 等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	運転資金として	68,002
普通預金	鹿児島銀行鴨池支店2口	運転資金として	51,379,008
普通預金	鹿児島興業信用組合真砂支店1口	運転資金として	30
普通預金	ゆうちょ銀行1口	運転資金として	7,046,384
普通貯金	南日本銀行県庁支店1口	運転資金として	979,214
未収金			
	7件	嘱託登記事業収益に対する未収額	2,468,630
	保険会社・調査士会	保険料精算額・6月分会議室使用料	10,856
貯蔵品	資材在庫	嘱託登記事業に関する資材販売用の在庫	1,132,179
立替金	14条費用立替	嘱託登記事業に関する立替費用	7,200
前払費用	分担会費・保険料等	全公連分担会費や保険料の前払費用	1,789,185
流動資産合計			64,880,688
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	退職金の支払いに充当するために管理されている預金	1,986,182
減価償却引当資産	鹿児島銀行鴨池支店定期預金	減価償却資産取得資金として管理されている預金	4,700,000
災害復興支援特定資産	ゆうちょ銀行定期貯金	災害復興に貢献するために管理されている預金	4,500,000
事務局移転費用積立資産	南日本銀行県庁支店定期預金	協会事務局移転費用積立のために管理されている預金	16,125,000
(2)その他固定資産			
建物	鉄筋コンクリート造事務所 3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡) 1・2号室(47.70㎡)・5号室(15.62㎡) 19号室(15.51㎡)	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する事務局の部屋 法人所有の事務局・倉庫・会議室の部屋	2,125,282 4,568,451
建物附属設備	4号室パーテーション	法人所有の建物附属設備	236,531
什器備品	GPS、デコルス、AOプロッター ノートパソコン、シュレッダー	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する器具備品 法人所有の器具備品	4 2
ソフトウェア	ウイングネオ地籍調査システムソフト 会計ソフト	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関するソフトウェア 法人所有のソフトウェア	79,800 9,752
投資有価証券	㈱司調センター 1,204株	公益目的保有財産であり、嘱託登記事業に関する建物の土地(底地)保有会社の持株 法人所有建物の土地(底地)保有会社の持株	2,682,303 6,603,560
出資金	鹿児島興業信用組合 100口	法人預金口座の出資金	10,000
電話加入権	099-257-6225 他	法人電話加入権	74,984
固定資産合計			43,701,851
資産合計			108,582,539
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
	社員10名	嘱託登記事業報酬に対する未払額	2,128,395
	社会保険料他	事務費用に対する未払額	8,090,488
未払消費税等	鹿児島税務署	未払消費税等	2,567,900
預り金	鹿児島税務署	源泉所得税預り金	682,595
流動負債合計			13,469,378
2. 固定負債			
退職給付引当金	退職給付債務	事務局職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,986,182
固定負債合計			1,986,182
負債合計			15,455,560
正味財産			93,126,979

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
建 物			鉄筋コンクリート造事務所 3号室(16.01㎡)・4号室(16.01㎡) 2,125,282円	公共嘱託 登記事業
什 器 備 品			GPS、デコルス、AOプロッター 4円	
ソフトウェア			ウイングネオ地籍調査システムソフト 79,800円	
有 価 証 券			建物の土地(底地)保有会社の持株 2,682,303円	
合 計			4,887,389円	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法（平成10年4月1日以前に取得した建物は定率法）によっている。

什器備品・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の期末退職給与要支給額から中小企業退職金共済事業本部からの給付金を控除した額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	1,570,982	415,200	0	1,986,182
減価償却引当資産	4,700,000	0	0	4,700,000
災害復興支援特定資産	4,500,000	0	0	4,500,000
事務局移転費用積立資産	14,125,000	2,000,000	0	16,125,000
合 計	24,895,982	2,415,200	0	27,311,182

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	1,986,182	(-)	(-)	(1,986,182)
減価償却引当資産	4,700,000	(-)	(4,700,000)	(-)
災害復興支援特定資産	4,500,000	(-)	(4,500,000)	(-)
事務局移転費用積立資産	16,125,000	(-)	(16,125,000)	(-)
合 計	27,311,182	(-)	(25,325,000)	(1,986,182)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,382,098	11,688,365	6,693,733
建 物 附 属 設 備	264,600	28,069	236,531
器 具 備 品	13,202,520	13,202,514	6
ソ フ ト ウ ェ ア	796,530	706,978	89,552
合 計	32,645,748	25,625,926	7,019,822

5 その他の事項

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	1,570,982	415,200	0	0	1,986,182
合 計	1,570,982	415,200	0	0	1,986,182

(注) 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、中小企業退職金共済事業本部掛金の拠出に伴う金額である。